

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

問1 戦後の農地改革について述べた次の文章において、空欄 [X] と [Y] に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものはどれか。「政府が [X] から農地を強制的に買い上げ、それを [Y] に安く売り渡したことで、自分の土地で農業を行う自作農が大幅に増加した。」 (2018年 富山県公立入試 類似)

1. X : 地主 Y : 小作人 2. X : 小作人 Y : 地主 3. X : 自作農 Y : 地主 4. X : 地主 Y : 自作農

問2 20世紀のアメリカにおける国際情勢への対応について述べた次の事象のうち、最も時期が遅い（現代に近い）ものを選びなさい。 (2018年 埼玉県公立入試 類似)

1. ブッシュ大統領がソ連のゴルバチョフ書記長とマルタ会談を行い、冷戦終結を宣言した。 2. ケネディ大統領が、キューバへのミサイル基地建設をめぐりソ連と対峙し、核戦争の危機に直面した。 3. ウィルソン大統領が、第一次世界大戦の講和において「十四か条」を掲げ、国際連盟の設立を提案した。 4. フランクリン・ローズベルト大統領が、経済危機を打開するために、政府が市場を統制する大規模な経済政策を実施した。

問3 1950年代初頭、朝鮮戦争の勃発が日本経済に与えた影響について述べた文として、最も適切なものを選択してください。

(2017年 神奈川県公立入試 類似)

1. アメリカ軍から武器や車両の修理といった大量の軍需品の注文が入り、日本経済が急速に潤った。 2. 原油価格の急激な上昇によって深刻なインフレーションが発生し、戦後復興が一時的に停滞した。 3. ソ連との貿易が全面的に禁止されたため、重化学工業を中心に深刻な不況に陥った。 4. 農地改革による小作料の減少が原因で、農村部を中心に激しい経済混乱が起きた。

問4 戦後日本の国際社会への復帰を整理した資料において、1948年のロンドンオリンピックに日本が不参加であったことが記されています。この時期の日本を占領し、実質的な統治を行っていた組織の略称として正しいものはどれですか。 (2019年 愛知公立入試 類似)

1. GHQ 2. UNICEF 3. UNESCO 4. ASEAN

問5 1956年に実現した日本の国際連合加盟について、その実現の直接的な背景となった出来事はどれですか。 (2024年 青森県公立入試 類似)

1. 日ソ共同宣言によるソ連との国交回復 2. 日韓基本条約による韓国との国交樹立 3. 日中共同声明による中国との国交正常化 4. 沖縄返還協定による沖縄の日本復帰

問6 滋賀県の現代史における各出来事の背景や内容について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2024年 滋賀公立入試 類似)

1. 戦後の民主化政策の一環として地方自治が確立され、住民が直接知事を選ぶ選挙が行われるようになった。 2. 高度経済成長が本格化する前の1950年代初頭には、すでに滋賀県内を通る新幹線が開通していた。 3. 中国の湖南省との友好提携は、日中共同声明が調印されるよりも前の戦後混乱期に締結された。 4. 1980年代に入り、東海道新幹線の開通に合わせる形で初めての知事公選が実施された。

問7 1950年代半ばから1970年代前半にかけて、日本では重化学工業を中心に生産が拡大し、実質経済成長率が年平均で10%前後を記録し続ける時期が続きました。この、国民の生活水準を飛躍的に向上させた時期を何と呼びますか。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)

1. 高度経済成長 2. 大戦景気 3. バブル経済 4. 岩戸景気

問8 1945年から1950年にかけての日本人の移動に関する統計において、中国から約152万人、旧満州から約127万人、朝鮮半島から約92万人、東南アジアから約89万人の人々が日本本土へ移動したことが記録されています。このような大規模な人口移動が起こった直接的な背景と、当時の日本社会の状況について述べた文として最も適切なものはどれですか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)

1. 第二次世界大戦の終結により海外の拠点を失ったため、多くの軍人や民間人が帰還せざるを得なくなり、食料や物資が不足していた日本本土の混乱に拍車をかけた。 2. 高度経済成長の開始により労働力が不足したため、政府が海外に残っていた日本人を積極的に呼び戻し、重化学工業の発展を支えた。 3. サンフランシスコ平和条約の締結に伴い、近隣諸国との国交が回復したことで、観光やビジネスを目的とした日本人の往来が活発化した。 4. GHQによる民主化政策の一環として、農地改革を成功させるために海外からの帰還者を優先的に農村へ入植させ、農業生産力を大幅に向上させた。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 X：地主 Y：小作人	農地改革の目的は、広大な土地を所有する「地主」の支配力を弱め、土地を持たずに働いていた「小作人」を独立させることでした。政府が介入して土地の所有権を移転させたことにより、農村における封建的な人間関係が解消され、戦後の民主化を支える経済的な基盤が整いました。
問2	答え 1 ブッシュ大統領がソ連のゴルバチョフ書記長とマルタ会談を行い、冷戦終結を宣言した。	アメリカの20世紀における歴史的推移をたどると、1910年代のウィルソンによる国際連盟提案、1930年代のローズヴェルトによるニューディール政策、1962年のケネディによるキューバ危機対応、そして1989年のブッシュによる冷戦終結宣言という順になります。冷戦の終結は、ベルリンの壁の崩壊と同じ1989年の出来事であり、20世紀末の重要な転換点です。
問3	答え 1 アメリカ軍から武器や車両の修理といった大量の軍需品の注文が入り、日本経済が急速に潤った。	朝鮮戦争が始まると、地理的に近い日本はアメリカ軍の補給拠点となりました。これにより、軍需品（武器・車両・物資など）の注文やサービスの提供が大量に行われ、これを「朝鮮特需」と呼びます。第二次世界大戦後の混乱と不況の中にあった日本経済は、この特需をきっかけに生産活動が活発化し、戦後復興への大きな足がかりを得ることとなりました。
問4	答え 1 GHQ	第二次世界大戦で敗北した日本は、アメリカ軍を中心とする連合国軍の占領下に置かれました。その際、マッカーサーを最高司令官とするGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）が日本の民主化や非軍事化を推し進めるとともに、日本人の海外渡航なども厳しく制限していました。この占領体制は1952年にサンフランシスコ平和条約が発効するまで続きました。
問5	答え 1 日ソ共同宣言によるソ連との国交回復	国際連合への加盟には、安全保障理事会の常任理事国を含む加盟国の承認が必要でした。当時、常任理事国であったソ連との国交が回復していなかったため、日本は加盟できずにいました。しかし、1956年の日ソ共同宣言によって国交が回復し、ソ連が日本の加盟に賛成したことで、国連への加盟が実現しました。
問6	答え 1 戦後の民主化政策の一環として地方自治が確立され、住民が直接知事を選ぶ選挙が行われるようになった。	日本国憲法の制定とともに地方自治の仕組みが整えられ、1947年に初めての知事公選（知事選挙）が実施されたことが、滋賀県の戦後史の出発点となります。東海道新幹線の開通は1964年、中国・湖南省との友好提携は1983年のことであり、これらは戦後の復興から国際化へと至る時代の流れを反映しています。
問7	答え 1 高度経済成長	1950年代半ばの「神武景気」から、1973年の第1次石油危機（オイルショック）までの期間を指します。この時期、日本は世界第2位の経済大国へと発展しました。選択肢にある「大戦景気」は第一次世界大戦期、「バブル経済」は1980年代後半から1990年代初頭の現象を指します。
問8	答え 1 第二次世界大戦の終結により海外の拠点を失ったため、多くの軍人や民間人が帰還せざるを得なくなり、食料や物資が不足していた日本本土の混乱に拍車をかけた。	終戦直後の日本は、空襲による都市の破壊や極端な食料不足に苦しんでいました。そこへ、旧植民地や占領地から「引き揚げ」と呼ばれる大規模な人口流入が発生したことで、住宅難や食料難などの社会問題がより深刻化しました。この人口移動は、日本の主権が及ぶ範囲が本土周辺に限定されたことを象徴する出来事でもあります。